

少子化時代の子育て支援

宮 川 公 子

Child care support in a fewer children's society

Kimiko Miyakawa

1. はじめに

「ピーターパン症候群」や「結婚したくない症候群」などの風潮が若い人々の間に依然と浸透しているように思える。また、結婚しても子供を産まなかったり、産む子供の数が少なくなっている。何故、このような現象が続いているのかを、既存の資料をもとに分析し、このような時代の子育ての支援策を保育士志望の大学生へのアンケート調査の結果と併せて検討した。

アンケート調査は県立新潟女子短期大学の保育士を志望している学生93名を対象に行なった。

2. 高齢者社会

一般に、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が7%を越えた社会のことを「高齢化社会」、14%を越えた社会のことを「高齢社会」と呼んでいる。

わが国の人口は平成13年10月1日現在、1億

2729万人となっているが、その高齢化率はすでに18.0%である。わが国の高齢化は今後もさらに進むことが予測されている。表1と図1に、わが国の人口の年齢構成別人口と将来予測を示した¹⁾。2050年には老年人口割合が現在の約2倍、35.7%になり、総人口の3人に一人が高齢者になることが予想されている。

図1 年齢3区分別人口割合：1884～2050年

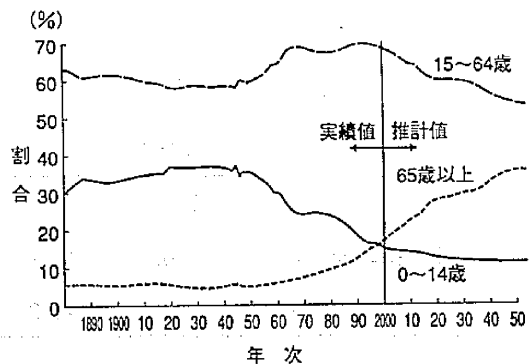


表1 年齢構成別人口と将来予測

	2000	2025	2050年
年少人口（14歳以下）	14.6%	13.1%	10.8%
生産年齢人口（15～64歳）	68.1%	59.5%	53.6%
老年人口（65歳以上）	17.4%	27.4%	35.7%

（資料：国民衛生の動向、2002年）

このような高齢化の原因は、一つには戦後の高度経済成長の結果として、国民全体の栄養や食生活の改善、環境や衛生水準の上昇、そして医療の進歩等に起因する「平均寿命の伸長」があげられる。そして、もう一つの要因として「少子化の進行」が考えられる。

3. 少子化（出生率の低下）

少子化は、一般的に、出生数、出生率（総人口に対する出生数の割合）、合計特殊出生率で評価されている。平成12年の出生数は119万547人、出生率は9.5（人口千対）となっている。合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子供の数に相当する。図2のように、第一次ベビーブーム以降急速に減少し、昭和31（1956）年に2.22になった²⁾。昭和50（1975）年に1.91と2を割り、平成5年（1993）に1.46と、1.5を割った。女性一人が産む子供の数といっても、実際は男女一カUPLEで産むものであるから、この数が2を割るということは、

その集団における将来の人口の減少を意味するものである。実際に、平成元（1989）年に1.57になった時には、1.57ショックといわれて社会の注目を浴びたにもかかわらず、この値はその後も低下を続け、平成12年は1.36である。

わが国の出生数、出生率、合計特殊出生率の年次推移を（表2）に数字で示した。

少子化は他の先進国でも同様だが、最近ではアメリカ、イギリス、フランス、北欧諸国等が人口減少対策を行い出生率が上昇に転じているのに対し、わが国では低迷している³⁾（表3）。

4. 出生率低下の原因

出生率の低下の原因について考えてみたい。

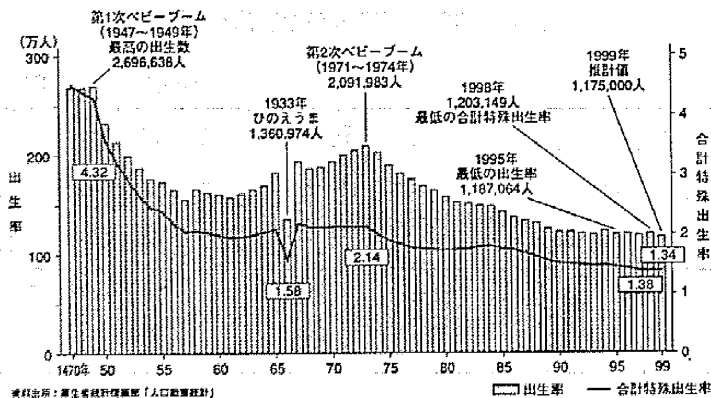
1) 時代的背景

人口動態学的に人口の推移をみるに、原始社会にあっては多産多死という状況があり、その後多産少死という状況を経た後、少産少死型の人口動態に移行するという原則がある。日本をはじめとする多くの先進国ではすでに少産少死

表2 出生数、出生率、合計特殊出生率の年次推移

	1958	1960	1978	1980	1990	2000
総出生数（千人）	233.7	160.6	193.4	157.6	122.1	119.0
出生率（人口千対）	28.1	17.2	18.8	13.6	10.0	9.5
合計特殊出生率	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36

図2 出生数および合計特殊出生率の年次推移



型になっている。すなわち、乳児死亡率等の低下により、少なく産んでも育つという時代になり、家族計画 (birth controle) も普及している。また、女性の社会進出の傾向も子供の数の減少に大きく影響していると思われる。

2) 未婚率の上昇・晩婚化 (表4)

わが国では未婚率が上昇している。また、初婚年齢の上昇も著しい。表4に未婚率と晩婚化の推移を示した⁴⁾。医学的観点からみて出産に一番適している年齢は25～30歳といわれている。現代の女性の平均初婚年齢が28.58歳であり、さらに結婚してから第1子が生まれるまでの時間が1.5年くらいあることを考えると、第1子が生まれる年齢は30歳になる。そして、結果、産む子供の数は、上述したように平均1.3人でしかないのである。

3) 女性の高学歴化・社会参加

近年、男女平等化が進んで大学にまで進む女性の数が増加していることは言うまでもない。

一方、女性の労働力率 (15歳以上に占める労働人口の割合) は平成11年、全年齢で49.6%である。20～24歳では74.3%、25～30歳では69.7%である⁴⁾。結婚や出産を契機に一度やや減少するが、若い女性では7割が就労している。これらの傾向が、上記の晩婚化や初婚年齢の上昇とも関係して少子化傾向に影響を及ぼしていることが推察される。

4) 子育て負担のジェンダーによる偏り

総務庁が平成8年に行った調査によると、諸外国と比べて日本男性の育児・家事参加の割合は極めて低いことが明らかになっている⁵⁾ (図3)。男性の1日の育児時間は、カナダ、イギリスが1.5、スウェーデン1.2、ドイツ1.0、アメリカでも0.6時間であるのに、わが国では0.3時間である。

女性が社会参加すれば、その分家事・育児にかかる時間は単純に考えて、相対的に少なくなるはずである。しかし誰かがカバーしない限り、その負担は相変わらず女性に行くか、さなければ子供にしわ寄せが行くことになる。このようなことはあらかじめ予想されるので、女性の

結婚・育児への意欲は減退せざるを得ないと思われる。

5) 育児不安・ストレス

情報化が進み、育児に関する情報が氾濫する中、核家族化して育児の悩みを相談する相手のいない状況で孤立しながら育児をしている母親の育児不安やストレスは当然増加していると考えられる。このことは乳幼児虐待増加の一因にもなっていると思われる。実際、虐待の加害者の2/3は実母であることから推察される⁶⁾。

平成6年に内閣府がおこなった調査によれば、わが国では「子育てが楽しい」と考えている親の割合が、これも外国に比べて極めて低い⁷⁾ (図4)。アメリカ67.8%、韓国51.9%に対し日本の親は20.8%である。

以上少子化の要因をあげてみたが、少子化対策は、これらの要因を取り除くことを基本としなければならない。

5. 女性の労働と育児

図5は、25～34歳の女性の労働力率を年齢別にみたものである⁸⁾。

諸外国と比べて全体に低いことと、30～34歳を中心にした10年位の落ち込み (M字型) が特徴である。言うまでもなく、結婚と育児を契機とした退職または休職である。諸外国ではこのような現象は見られず、日本の特徴であるといえる。

著者が行ったアンケート調査では、結婚を契機に仕事を辞めたいと思っている学生は93人中11人 (12%)、子育てと両立できないと思っている学生は18人 (19%) であった。結婚より、育児の方が数字が高いことと、就労という現実を体験していない状況で、約2割の者が子育てと仕事は両立できないと思っている。

平均理想こども数と平均出生数をみても2.58人と1.93人で、0.65人の差がある⁸⁾。しかし、海外の統計からすると、図6のように女性の労働力率と合計特殊出生率には正の相関関係がみられる⁹⁾。つまり、労働力率が高い国程出生率も高くなっているのである。日本、ドイツ、イタリア、スペインなどはむしろ世界的にみて特異な状況にあると思われる。また、図7は、子供

表3 先進国の合計特殊出生率の推移

国名	1970	'80	'90	'95	'98	'99	'20年
日本	2.13	1.75	1.54	1.42	1.38	1.34	1.36
アメリカ	2.46	1.84	2.08	2.02	2.06	2.08	2.13
フランス	2.47	1.99	1.78	1.71	1.76	1.79	1.89
ドイツ	2.01	1.46	1.45	1.25	1.36	1.36	1.36
イタリア	2.43	1.61	1.33	1.19	1.20	1.23	1.23
スウェーデン	1.94	1.68	2.13	1.73	1.58	1.50	1.54

表4 生涯未婚率と初婚年齢

年次	生涯未婚率		平均初婚年齢	
	男	女	男	女
1995 (昭和25)	1.46	1.35	26.21	23.60
1960 (昭和35)	1.26	1.87	27.44	24.96
1970 (昭和45)	1.70	3.33	27.47	24.65
1980 (昭和55)	2.60	4.45	28.67	25.11
1990 (平成 2)	5.57	4.33	30.35	26.87
2000 (平成 7)	12.57	5.82	30.81	28.58

(資料：高齢社会白書、2002年)

図3 育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の国際比較

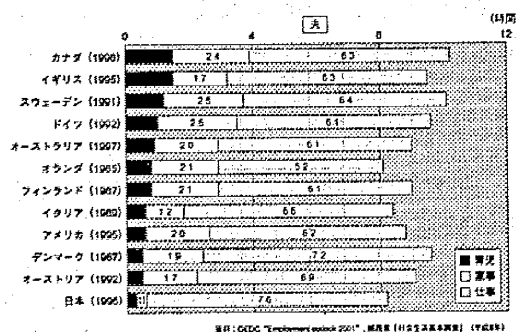
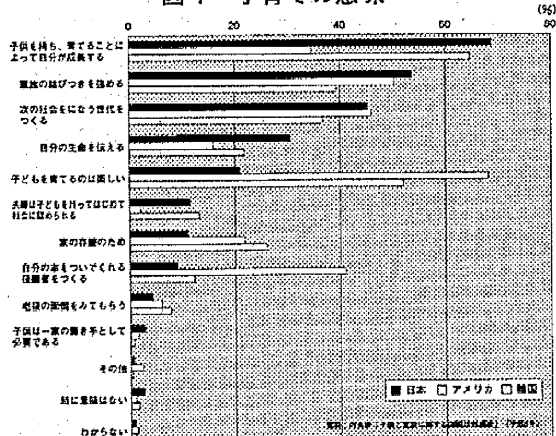


図4 子育ての意味



が3歳になるまでの母親の就労が子供の発達に悪い影響を及ぼすとは限らないことを、国立精神・神経センターの菅原ますみ氏が報告したものである¹⁰⁾。3歳児神話には根拠がないことが示唆されている。

以上より、女性の就労が少子化や子育てにマイナスの影響を及ぼしているのは、日本の国の特徴であって、本質的な原因ではないことが結論づけられる。むしろ、わが国の政策や社会制度が不十分であるために、就労女性の育児が負担の多い状況になっているのではないだろうかと考えられる。

6. 少子化対策と子育て支援

平成13年6月19日「男女共同参画会議（会長：樋口恵子氏）」は仕事と子育ての両立支援策の方針に関する意見として、次の5項目を決定した。

- ①仕事と育児両立ライフへむけての職場改革
- ②保育所待機児0作戦（受け入れ児童数の増大）
- ③多様で良質な保育サービス（病児保育や延長保育）
- ④必要な地域すべてに放課後児童対策（学童保育）
- ⑤地域こぞって子育て支援

この施策は平成16年度までに実施することが明記されている。

同様に日本医師会でも、「子育て支援の環境整備」と題し、下記のような方針を勧めている。

- ①小児救急体制の充実
- ②病後保育体制の整備
- ③保育所の増設（待機児対策）
- ④児童虐待の防止
- ⑤プレネイタルビジットの推進

（プレネイタル・ビジットとは出産や育児に対する不安を少なくするために、妊婦を対象に情報提供やカウンセリングをおこなうことである）

7. 子育て支援の具体策

最後に、アンケート調査の結果と併せて、著者がまとめた具体策を述べてみたい。

1) 意識改革

学生を対象に行ったアンケート調査で、仕事と育児を両立させるために1番必要と思われるものを順位をつけて3位まであげて下さい」という質問に対する答えの第1位は「夫の協力」であった（表5）。

確かに日本の戦後の高度経済成長を支えたものは企業戦士であった。

しかし、時代はすでに次の時代に進んでいる。役割分担意識が変わらない限り現状の改善はあり得ない。社会に出た女性の家事・育児を男も分担するべきである。職場における、「育児に対する意識」改革も必要である。制度はあっても育児休暇が取りにくいという実情がある。特に日本男性の育児休暇の利用率は0.2%である¹¹⁾。

2) 保育支援施設の充実

さらにアンケート調査の、両立に必要な要件第2位は「保育所等の施設の充実」である。保育所待機児が多いことは既に述べた。少子化は進んでいるが、子供を預けて働く女性の数は増加している。著者もその一人であるが、自己の経験からしても保育園の存在は言うに及ばず。現在の保育園では子供が病気した場合と17時過ぎの保育は期待できない。

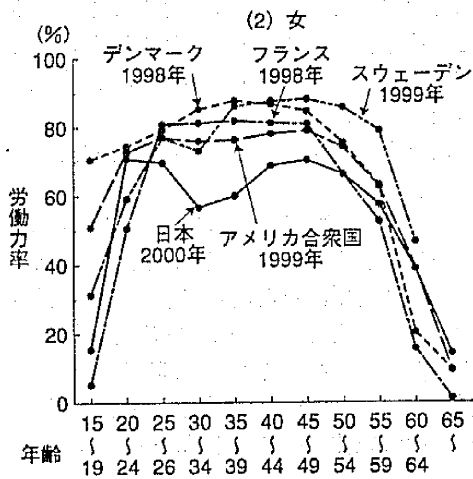
著者は過去においては個人的にカバーしていたが、今は社会として面倒を見る時代になっていると思われる（病児保育と夜間延長保育の充実）。

3) 育児支援に関する制度の改革

アンケート調査の両立に必要な要件第3位は「育児支援に関する制度の改善」であった。「育児休暇制度」はできたが思うように普及していない。休暇中の収入の保障がなければ「仏作って魂入れず」である。

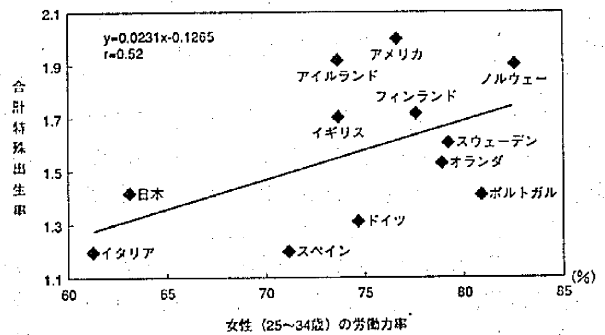
先進諸外国のうち、スウェーデンでは育児休暇は出産後18か月まで認められており、12か月までは給料の80%が保証されている。ノルウェーでも、出産後42週まで100%が保証されている¹¹⁾。再就職の保証も大切である。育児中の勤務時間の短縮なども考慮されるべきである。児童手当や乳幼児医療についても改善される必要がある。スウェーデンでは16歳未満の子供（第1子、2子とも）に月750クローネ（約1.1万円）

図5 主要国の年齢別労働力率



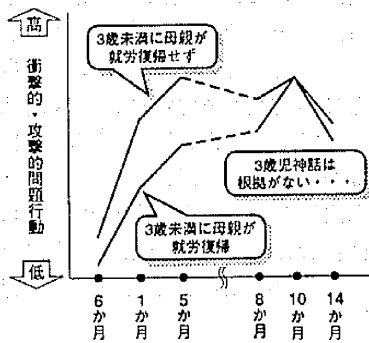
資料：総務省統計局「国勢調査」および
ILO, Year Book of Labour Statistics

図6 女性(25~34歳)の労働力率と合計特殊出生率
(国際比較)



資料出所：労働力率は、ILO, Yearbook of Labour Statistics 1999。
合計特殊出生率は、DN, Demographic Yearbook 1997。
日本は厚生省「人口動態統計」。

図7 母親の就労の有無と子どもの問題行動



(出典) 菅原ますみ (国立精神・神経センター)、
新潟日報、2000年11月2日

表5 育児と仕事を両立させるために必要なもの
— アンケート調査の結果より —

	必要第1位	必要第2位	必要第3位
1位	夫の協力 60人	保育園などの育児 援助施設 31人	育児休暇などの社会 制度改善 23人
2位	育児休暇等の社会 制度改善 14人	職場の理解 17人	職場の理解 21人
3位	保育園などの育児 援助施設 10人	夫の協力 16人	保育園などの育児 援助施設 19人

(93名中)

が支給されている。

参考文献

4) 地域ぐるみの育児支援

就労女性の援助も必要であるが、専業主婦であっても核家族化で姑や夫に期待できない母親の育児支援も大切である。地域で、すでに子育てを終えた女性が援助したり（育児ボランティア）、同じ子育て中の母親が公民館などに集まって保育士や保健士などの援助を受けながら子供を遊ばせ、悩みを話し合う（育児サークル）等の輪が広がりつつある。一部の地域だけでなく、普及させることが必要である。託老所と保育園の合体等も今後の課題であろう。

8. おわりに

少子化対策について、女性の就労との関係を中心に述べてきた。世界の状況を比較検討して、わが国独特の要因があると思われるので、その要因を取り除き、制度や政策を改善することによって十分対応できるものと確信している。

- 1) 総務省統計局及び人口問題研究所、国民衛生の動向、49巻9号、2002年
- 2) 人口動態統計、女性白書、日本婦人団体連合会編、ほるぷ出版、2002年
- 3) 高齢者白書、内閣府編、財務省印刷局、2002年
- 4) 男女共同参画白書、内閣府編、財務省印刷局、2001年
- 5) OECD “Employment outlook 2001”、男女共同参画白書、内閣府編、財務省印刷局、2002年
- 6) 新潟日報、4月29日、2001年
- 7) 内閣府、「子供と家族に関する国際比較調査」、男女共同参画白書、内閣府編、財務省印刷局、2002年
- 8) 毎日新聞社人口問題調査会、女性白書、日本婦人団体連合会編、ほるぷ出版、2001年
- 9) ILO “Year book of Labour statistics 2000” & EU “Eurostat Labour Force Survey Result” 1997、男女共同参画白書、内閣府編、財務省印刷局、2001年
- 10) 菅原ますみ（国立精神・神経センター）、新潟日報、11月2日、2000年
- 11) 人口問題審議会、女性白書、日本婦人団体連合会編、ほるぷ出版、2001年